

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0070

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信技術の活用に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課		課長 松井 正幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第59号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症への対応を受け、社会全体での非接触の経済活動へのシフトやデジタルの活用の必要性が増大していく中、利用者のICTリテラシーの向上を通じた「国民のDX」の進展を通じ、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症への対応を受け、社会全体での非接触の経済活動へのシフトやデジタルの活用の必要性が増大していく中、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に貢献するため、ICTリテラシー等の利用者視点でのICT活用の現状や課題について把握するとともに、利用者視点でのICT活用の促進のための政策の企画・立案等に資する調査研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	33	50	46	48	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	0.6	-	-	-		
	計		33	50.6	46	48	100		
	執行額		30	29	33.5	-			
執行率 (%)		91%	57%	73%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	58%	73%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	46	97	調査研究事項の増加による増額					
	職員旅費	1.4	1.7						
	計	48	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査研究の成果物の活用 事例数:5件程度	調査研究の成果物の活用 事例数	成果実績	件	7	5	5	-	-
			目標値	件	5	5	5	-	7
達成度			%	140	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者等から報告を基に集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査件数	活動実績	件	7	5	5	-	-	
当初見込み		件	5	5	5	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査研究に係る費用/調査件数			単位当たり コスト	百万円	4.3	5.8	6.7	9.6
				計算式	百万円/ 件	30/7	29.3/5	33.5/5	48/5

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国民が備えるべき基礎的なICTリテラシーの具備	令和の時代に国民が備えるべき基礎的なICTリテラシーの要素と、政策的に重点的にアプローチすべき対象を定義し、施策を展開する。	4年度	政策効果の把握のための評価手法と継続的な定点観測を行うための調査等を実施し、各施策に有機的に反映する。				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において、国民が備えるべき基礎的なICTリテラシーの要素と、政策的に重点的にアプローチすべき対象を定義し、政策効果の把握のための評価手法と継続的な定点観測を行うための調査や、各ICTリテラシー向上施策の事業展開計画(方針)の策定や改善を目的とした検討会の開催等を実施する。これにより、各ICTリテラシー向上政策の効果と精度を高め、利用者の基礎的ICTリテラシーの向上の観点から、上位目的である「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現に関する課題の解決に寄与するものといえる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	ICT分野はこれまで生産性の向上や国民生活の利便性の向上など社会経済の発展に大きく寄与してきたが、今般、新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、社会全体で「非対面」「非接触」を前提とした「新たな日常」の早期の構築が求められる中、我が国の社会経済全体での安心・安全なICT活用をより一層促進する必要性が生じていることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は安心・安全な社会を構築し、国民生活の利便性の向上に資するものであって、全国的な見地から国として実施する必要があるものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等に記載があり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則、一般競争入札(総合評価方式)により、透明性・競争性を確保しており、特別な資格等要求するものではなく、かつ十分な日数を確保したものの、最終的には1社しか入札に参加しなかった。(1件の小額随意契約についても、複数事業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定しており、透明性・競争性は担保している)				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	安心・安全かつ利便性の高いICT活用に関するものであり、広く国全体に資するものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各年度の平均的な成果実績を踏まえた適切な指標となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、事業の目的を達するために効率的、合理的なものとなっていることを確認している。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達に当たり、費用・使途について精査を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一般競争入札による低価格の落札等により乖離したもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	効率的に目的を達成するため、適切な執行・進捗管理を行い、コストの削減を図った。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	令和2年度において成果目標と同等の実績を上げた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施に当たっては、調査項目を精査の上、必要な費目のみを計上することに加え、事前に複数事業者から見積りを取得する等、事業の効率化及びコスト削減を実施。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	令和2年度において見込みと同等の実績を上げた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究の成果物である報告書等については、総務省HPにて公開する等、広く国民や事業者が活用できるようにしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					

点検・改善結果	点検結果	・実施に当たって、調達では一般競争入札(総合評価形式)を行い、透明性や競争性を確保した。
	改善の方向性	・今後とも、一般競争入札による競争性の確保や適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	所見を踏まえ、新たに調達を行う際には、仕様書を工夫して無駄のない発注を行うとともに、複数者の見積比較によるコストの妥当性を確認し、競争性のある入札となるように努めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。
-------	---

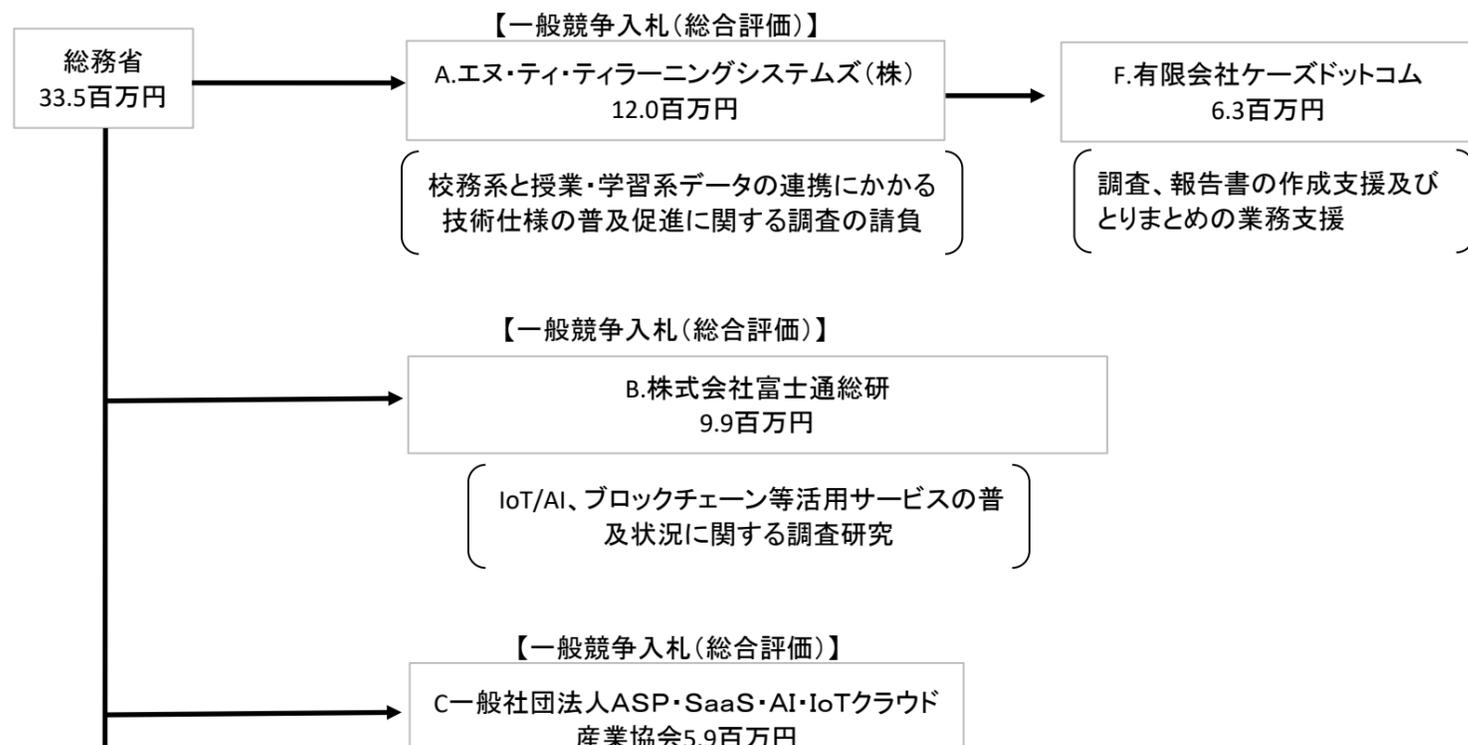
備考

令和3年度においては「情報通信技術の活用の推進に関する調査研究」に事業名を変更。
令和4年度においては「ICTリテラシー向上の総合的な推進に関する調査研究」に事業名を変更。

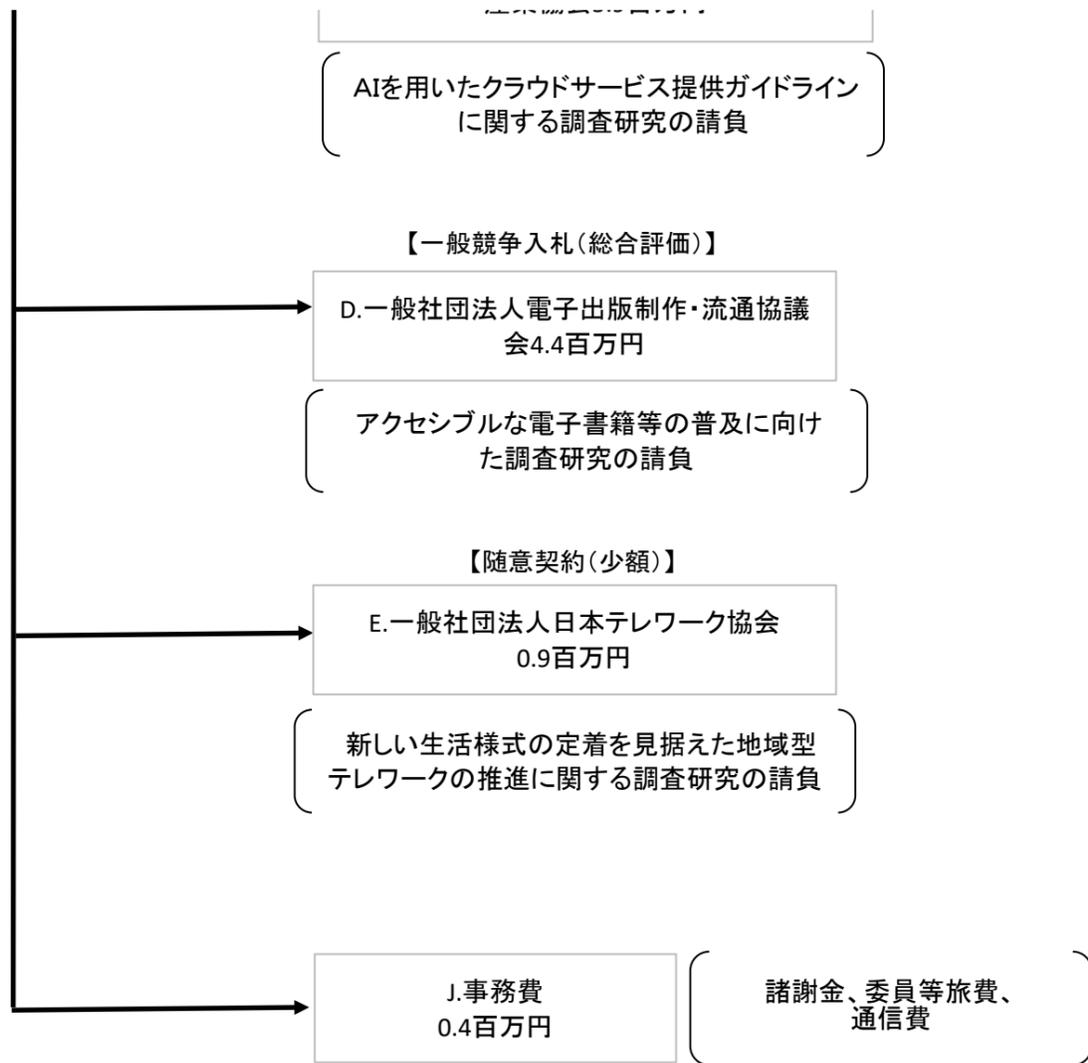
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	0111			
平成24年度	0101			
平成25年度	0095			
平成26年度	0090			
平成27年度	0082			
平成28年度	0072			
平成29年度	0073			
平成30年度	0069			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0074			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0072			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)			B.株式会社富士通総研		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	12	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	10
計		12	計		10
C.一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会			D.一般社団法人電子出版制作・流通協議会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	6.4	人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	4.4
計		6.4	計		4.4
E.一般社団法人日本テレワーク協会			F. 有限会社ケーズドットコム		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	調査研究に係る工数(調査・報告書作成等)	0.9	人件費	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支援	6.3
計		0.9	計		6.3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	9010401005010	校務系と授業・学習系データの連携にかかる技術仕様様の普及促進に関する調査の請負	12	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	IoT/AI、ブロックチェーン等活用サービスの普及状況に関する調査研究	10	一般競争契約 (総合評価)	2	66%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人ASP・SaaS・AI・IoTクラウド産業協会	4010705003053	AIを用いたクラウドサービス提供ガイドラインに関する調査研究の請負	6.4	一般競争契約 (総合評価)	1	91.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電子出版制作・流通協議会	6010005015813	アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究の請負	4.4	一般競争契約 (総合評価)	2	50%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	新しい生活様式の定着を見据えた地域型テレワークの推進に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ケーズドットコム	2030002020207	調査、報告書の作成支援及びとりまとめの業務支	6.3	その他	-	-	-